

IV. 派遣議員団としての所見

1. 対フィジーODAについて

今回のフィジー調査は、2006年12月の軍事クーデター以降、初めての公式派遣団の訪問となった。成田をたちナンディに到着したものの、首都スバまでの国内便が飛ばないこととなり、陸路3時間かけてスバまで向かうこととなった。しかし、このことがかえって、国内の地形、道路事情、町や村の様子などをわずかながらでも伺い知ることができたことは幸運であった。また、軍事政権下とはいえ、現地に4日間滞在したものの、軍隊が市中に出ているようなことはなく、軍人を見る機会もなかった。印象としては、市民は通常的生活を送っているように思えた。

今回の調査に基づき、医療関連支援、USP支援、オイスカのマングローブ植林事業、今後の対フィジー援助の在り方について述べる。

(1) 医療関連支援について

植民地戦争記念病院（CWM）、新医薬品供給センター及び予防接種事業強化プロジェクトを視察したが、全体の印象としては、かなり効果も上がっており、援助の評価は高いと言えよう。治療、医療品供給、ワクチン投与の分野で、フィジーが南太平洋地域の中心的な役割を担っていることからその裨益効果は地域全体に及ぶものである。その意味で、当面フィジーに集中的に援助を行うことは適切であると言えよう。

CWMについては、人材流出に悩みを抱えているとのことである。現在の所得の数倍あるいは10倍の所得が得られることから、他の国の病院に転職するケースは途上国が抱える共通の課題である。それが顕著に現れているのがアフリカである。例えば、英語を話せるナイジェリアの医師、看護師が南アフリカに移り、南アフリカの医師、看護師が英国に移るといったケースも起きている。同じく英語を話せるフィジー人は先進国から見れば来て欲しい人材リストに載る可能性も高い。こうした人材流出を規制することは困難であり、他の途上国同様、穴埋めのためにも人材育成に力を入れている。しかし、一人の医師、看護師を育成するにはそれなりの資金と時間がかかる。こうした状況を踏まえた上で、我が国として人材育成にいかに関与していくかが課題となろう。

新医薬品供給センターについては、キャパシティとしては当面問題ないと思われる。今後、同センターがバイオ医療サービスにも力を入れていくことから、この分野での新たな機材の導入、技術の移転、人材育成が不可欠となろう。我が国として、これにいかに対応し、協力していくかが課題となろう。

予防接種事業強化プロジェクトについては、日本がこの地域の感染症対策に大きく貢献していることが理解できた。目指すところは、人材育成を通じてこの地域及び国ごとの研修能力を高めることにある。しかし、医師、看護師と同様、この分野の技術を持つ者の人材流出という問題がある。対策として、穴埋めできるように更に人材育成に力を入れるという方向に進むのではないかと推測される。上述のケースと同様、我が国として、いかに人材育成に協力していくかが課題となろう。また、高度な技術であること、そして日本のプロジェクトが終了した後の資金的基盤が脆弱である故に、13 か国の中には、この事業の継続が困難な国もあろう。我が国としては、国際機関との連携も含めて、これにいかに対応していくかが課題となろう。

(2) 南太平洋大学 (U S P) 支援について

U S Pについては、情報通信技術センター整備計画と海洋研究施設整備計画の2つがあり、両者ともに有益な支援であり、高い評価を受けていることが理解できた。

情報通信技術センターについては、U S Pに情報通信技術の中核的教育・研究センターを設置し、人材育成を図ることが目的であり、特にこの分野の学生数が急増している状況の下では極めて適切な援助であると言えよう。質疑応答の中で、人材流出の問題については、豪州、NZに就職してしまうケースもあるが、本国に送金してくれることも多く、また、本国に戻ってくるケースも多いので問題視していないとの回答があった。医療関係の人材流出とは条件が異なるかもしれないが、人材が移動することを前提にしている点は、大変進歩的であると言えよう。なお、今後の支援に当たり、この地域の13か国の情報通信技術のレベルには差があること、インターネットへのアクセスの可能性に差があること、すなわちデジタル・デバイドが存在することを考慮した上で、我が国がいかに協力していくかが課題となろう。

海洋研究施設整備計画については、南太平洋地域の海洋が全世界の海洋の6分の1を占め、地域にとっては最重要の資源域であることから、施設整備及び技術移転は有益な支援であることが理解できた。この地域の海洋は汚染の影響が比較的小さいことから、生物多様性が十分残されており、新たな品種が次々と発見されるとのことであり、養殖技術を開花させるには最適の場所であると考えられる。現場ではオニテナガエビの養殖が進められており、これが他の種類にまで拡大していけば、養殖産業として十分成り立つ可能性を秘めていると思われる。こうした観点から、我が国としていかに支援をしていくかが課題となろう。

水産加工部門では、練り製品の製造技術の移転が試みられていた。残念ながら、フィジーには練り製品が存在しないのでまだ広く認知されてはいない。しかし、素材はたくさんあり、現地の味に合わせたものを製造すれば事業化も可

能とのことであった。かつて刺身など口にしなければ外国の人々がマグロの刺身を堪能しているように、練り製品の製造販売もマーケティングのノウハウとともに移転するなり、日本の練り製品市場を見学させるなりの方法を通して、その普及に努めるなど多角的な手法を研究することなどが今後の我が国の課題となろう。

(3) オイスカのマングローブ植林事業について

海岸に近い所に道路が通ったこと、また、ゴミを海岸に捨てる風習が残っていることから、マングローブが傷み、その結果、魚が来なくなり、村の漁業が打撃を受けたとのことであった。しかし、日本の民間企業の協力により、これまでに25万本の植林が完了し、魚、エビ、カニが戻ってきたとのことである。植林の効果は確実に上がっていると言えよう。現在、この植林事業はNGOによるものであるが、今後は草の根無償資金協力などとの更なる連携も検討すべきだろう。なお、苗は村人の各家で育てられており、植林活動も村人参加の形で進められてきているとのことであった。ここでも、自助努力支援の重要性が再確認された。

本議員団は、実際に100本の植林を行ってみた。その際気付いたことだが、ビニール、プラスチック、ゴムなどのゴミが実に多い。これが苗に引っかかり苗をダメにしてしまう。ゴミ問題は途上国共通の課題であり、フィジーもその例外ではない。

今回、ゴミ処理の問題については時間の関係で調査できなかったが、フィジーにおいても重要課題となっている。これまでに存在しなかった素材のゴミが大量に蓄積され、処理されないままに山積みされているというのが実情である。しかし、フィジーが比較的高い所得水準にあることを考慮すれば、Reduce（削減）、Reuse（再利用）、Recycle（リサイクル）を教育し、地方自治体レベルから分別収集を徹底していくことは可能ではないか。また、そのためのゴミ処理施設の建設も必要となろうが、環境汚染防止そして地球環境の保全という観点からも、今後、我が国としていかに支援していくかが課題となろう。

数年後、機会があれば、植林した100本のマングローブがどのように育っているか、現地を訪れたいものである。

(4) 対フィジー援助の在り方について

今回のフィジー訪問は、事情により、案件調査のみとなった。また、西岸ナンディから首都スバ近くの新ウソリまでのフライト、ツバルのフナフチから新ウソリまでの帰還のフライトが欠航となったことから、ツバル滞在を1日減らし、フィジー滞在を1日増やすという方法でツバルからの帰還のフライトを確保せざるを得なくなり、日程の変更を余儀なくされた。しかし、医療関連支援、

USP支援、オイスカのマングローブ植林事業などについては、期待されている効果を発揮している点が確認でき、これらの調査ができたことは有意義であった。

フィジーは途上国とはいえ、西岸のラウトカ、ナンディは観光産業及び各種産業が活発であり、途上国を脱し中進国へ移行する可能性を秘めている。しかし、ゴミ処理問題に代表されるように環境問題が重要な課題となっている。2004年の太平洋地域環境計画（SPREP）の報告書によれば、①周辺海域及び河川の水質汚濁（固形廃棄物及び液体廃棄物処理が不適切、富栄養化物質の沿岸への流入量増大、淡水資源の不適切な保全）、②生態系の劣化と改変（沿岸開発に伴う海洋生息環境の消失、汚染、堆積、富栄養化及び有害漁法による海洋生息環境の劣化）、③持続可能な開発を妨げる海洋資源の利用（地域社会及び民間企業の両方による、多くの有用な海洋資源の過剰採取、破壊的な漁法及び珊瑚自体の採取、不適切な農法・農地管理、不適切な沿岸開発計画、環境法の整備不十分など）が指摘されている。これら環境問題が観光産業の拡大を阻み、中進国への移行を困難にする大きな障壁となろう。

我が国は、ラウトカとナンディを対象として「廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト」を2008年から3年間で実施している。今後、我が国としては、これまでの経験に基づいて、ゴミ処理システム、環境保全のノウハウ、環境法の整備などを支援していくことも重要な課題となろう。

フィジーは、太平洋諸国の中でも中核的な存在であり、我が国としてもODAを供与するに当たり重視している国である。しかし、同国内にはフィジー系住民とインド系住民との対立などにより、政変も幾度か起きている。2006年12月、バイニマラマ国軍司令官による無血クーデターが起こり、ガラセ元首相派との対立が現在も続いている。我が国としては、ODAをより効果的にするためには、政治的和解の環境づくりが不可欠であり、例えば、豪州、NZと島嶼国から成る太平洋諸島フォーラム（PIF）のみならず、国際連合（UN）、欧州連合（EU）による仲介活動などを呼びかけることも検討すべきであろう。

2. 対ツバルODAについて

今回のツバル訪問は、本議員団の各議員にとり初めての機会となった。人口が1万人弱、面積が25.9km²で東京都の新島とほぼ同じ面積とのことである。また、フナフチ国際空港に到着した際、本議員団が恵みの雨をもたらしてくれたとして大歓迎していただいたこと、そして行政府の方々、カウプレ（村落共同体）の方々、町で会う人々すべてが明るく素朴であることから、かつての日本に広く見られた古き良き隣組という印象を受けた。

今回の調査に基づき、地球温暖化による海面上昇の問題、国内の環境問題、国際政治の側面、極小国家の開発の在り方について所見を述べる。

(1) 地球温暖化による海面上昇について

我々は、当初、ツバルと言えば「海面上昇で沈みゆく国」という認識を持っていた。テレビや新聞で報道される、水浸しの広場や地面から海水が湧き出るシーンを見て、海面上昇がここまで進んでいるのか、これが地球全体で起こるのか、との危惧を抱いていた。しかし、事前に専門家の書かれた論文・資料、外務省、JICA、国土交通省や環境省の報告書を読むにしがたい、あのような浸水現象は海面上昇とは必ずしも結びつくものではない、との認識を持つに至った。

1892年に英国が「エリス諸島」としてこの地を植民地にした直後は、フォンガファレ島はその大半がマングローブ林で覆われた湿地であり、満潮時にはわずかな陸地を開いた無数の穴から海水が湧き出していた。その後の太平洋戦争で、1942年、米軍が戦闘機の離発着用に1,500m超の滑走路を作った。その際、埋め立て用の土砂は、フォンガファレ島の陸地に穴を掘りその土砂を使い、さらにそれでは足りないので環礁内の別の州島から採掘・調達された、とのことである。そもそも国土は、珊瑚等の生物の死骸から形成され、鉱物由来の一般的な砂や土は存在しない。極めて海水が浸透しやすい土壌だったのである。したがって、島内の浸水の状況というのは、従来から、大潮の時、特に2～3月の大潮の時に起こっていた現象であることが理解できる。潮位観測のデータでも、潮位上昇があったとの報告、目立った上昇はないとの報告などまちまちである。推測の域を出ないが、海面上昇はゼロではないにしても、現在起きている浸水状況の最大の原因は別の所にあるように思われる。もちろん、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次報告が示すように、今世紀末までに18～59センチも上昇すれば事態は深刻である。

加えて、ファンガファレ島における急激な人口増大の問題も考慮しなくてはならない。19世紀末には200人程度、1973年には871人にすぎなかった。1978年に国家として独立し、その5年後の1983年に2,620人、そして現在では、国民人口9,652人の半数強に当たる5,300人が暮らしている。狭い陸地に急激な人口膨張が起きれば、これまで居住地として不適であった海岸近くの砂地や水の湧き出るボロービットの上にも住居が建つことになる。30以上ある島の中で最大のフォンガファレに首都フナフチがあり、そこに議会、行政府そして警察、消防などの行政機関・施設、学校、病院などがあれば人口が集中するのは当然である。

(2) 環境問題について

我々は、フォンガファレ島の最北端にあるゴミ処分場を視察し愕然とした。南太平洋の島々に燦々と注がれる太陽の光、緑の植物、赤や青の原色の鳥そして青い海というイメージとは似ても似つかない光景だったからである。ポリ袋、アルミ缶、鉄くず、古タイヤ、バイク、自動車部品の残骸、さらには医療廃棄物、紙おむつの散乱。悪臭が漂い、虫が飛んでおり、長くいたくないというのが正直な気持ちであった。それは、事前に写真で見えてはいたものの、想像を超える光景であった。

かつては人口も少なく、自給自足的な食生活をしていたので、ゴミが出てもそれは自浄能力の範囲内であった。ところが、極めて短い間に首都機能の一極集中、急激な人口膨張、生活嗜好と生活資材の多様化及びこれらの外国からの流入という現象がこの小さな島で起こった。その結果、現在最大の問題となっているゴミ問題が生起することとなる。調査で明らかにされたように、ゴミ収集、焼却を町役場が行っているが、ゴミを分別して収集し適切に処理するというシステムが全くできていない。リサイクルシステムというようなものは存在しない。そもそもゴミを集め、処理するという経験が無かったのである。残念ながら、行政府は、そうした教育の必要性も理解しているものの、困難であるとの結論を出している。北部のゴミ処分場のみならず、家々の近くにあるロービットは、野積みのゴミ投棄場と化している。

加えて、深刻な問題が屎尿処理である。フォンガファレの人口 5,300 人の年間排出屎尿量は 475 トンと推計される。島のトイレは簡便な浄化槽を経て未処理のまま土壤に染み込ませる仕組みである。また、浄化槽と言っても壊れているものも多い。さらに、人口に相当する数の飼育豚から出る糞尿排水も未処理のまま垂れ流しの状況である。これが地下水や海岸の砂を生み出す有孔虫の生息環境の破壊をもたらす汚染源となっていると考えられる。有孔虫は石灰質の殻を持った体長 1～2 mm 以下の原生生物であり、1 年間に数百に分裂して猛烈な勢いで個体を増やす。「星の砂」と言われる白い砂はこの有孔虫の死骸であり、環礁の島々の砂の大部分はこの砂で構成されている。フナフチ環礁ではこうした排水汚染による環境汚染で有孔虫の数が激減しており、もはや生息できない場所が広がっている。さらに、ツバルの環礁の中でもフナフチ環礁だけに目立った環境危機が迫っている、とのことである。したがって、海岸浸食と言われるものは、大部分がこの有孔虫の減少によるものであると推測できる。

(3) 国際政治の側面について

ツバルの水没問題が話題となったのは、2002 年のヨハネスブルグ地球サミットの開催された時期からである。時のツバル首相コロア・タラケ氏は、地球温暖化被害による「環境難民」の認定を国連に求める一方で、温暖化対策に消極的な米国や豪州を相手に、国際司法裁判所に提訴する意思を表明した。結局の

ところ、温暖化と浸水被害との因果関係を科学的に立証できないとの判断により訴訟には至らず、国連での難民認定は実現しなかった。しかし、国連での意思表示を受けて、世界各国が地球温暖化とそれによる海面上昇に強い関心を持ち始めたことは、大きなインパクトを与えたと言えよう。ちなみに、水浸しの集会場として世界的に有名になったヌイ集会場（98頁）には各国から写真撮影に来る、とのことであった。

また、資料等によれば、2002年当時、ツバルは海外出稼ぎ労働者の帰国問題を抱えていた。ツバルの北西にあるナウル共和国は燐鉱石の産出により、かつては世界有数の国民所得を誇っていた。しかし、予想されていたとおり、今世紀に入り資源が枯渇してしまい、ツバルから来ていた1,000人の労働者が解雇された。そして、同年がナウルによる帰国勧告の最終年に当たっていた。ツバルにとっては、人口の10%が一度に帰国すれば、ましてフォンガファレ島に1,000人が来るとなれば、同島の人口は一気に20%近く増えてしまうことになる。こうした事態を避けるには、帰国者の移住先を別に見つける以外にない。しかし、NZとの移住交渉もはかばかしくない。そこで、水没危機を国際的にアピールする手段に出た、との見方もある。

これらのことから、ツバル水没問題は、出稼ぎ労働者の帰国問題、海外への移住問題という国際政治の側面からも、大いに関連のある問題であることが推測できる。

（4）極小国家の開発の在り方について

ツバルの人口は1万人弱で面積は新島とほぼ同じである。かつては、太平洋の小さな島嶼国の国々は原初的な豊かさを享受していた。自給自足経済の下で、現在の一人当たりGNPでは測れない豊かさ、ゆとりというものを持っていたはずである。しかし、植民地から独立国家へと移行する過程で、これまでになく物資、生活様式、価値観を取り入れざるを得なくなり、様々な矛盾が生じることになった。ゴミ問題がそれを象徴していると言えよう。自給自足型の経済社会に大量生産・大量消費の経済社会のスタイルが入り込んできたのである。ツバル人にそのすべてを処理できないのは当然である。そこで想起すべきは、開発とは何かである。このことはおのずと、自給自足を主とした社会システムを持つ極小国家に対する開発協力とは何か、適正な援助はどうあるべきかという問題に突き当たる。また、極小国家の開発で考慮すべきは、いかにして自助努力を根付かせるかということである。一般に、極小コミュニティの開発に際しては、何から何まで援助に依存するというモラルハザードを起こす危険がある。この点が、産業の起こりにくい極小コミュニティ開発の課題であろう。我が国としても、行政、財政、地域開発、産業育成、防災など、適正な国づくり支援の在り方について一層の研究が望まれる。

ツバルと言えば、「海面上昇で沈みゆく国」との観点からのみ捉えられている傾向がある。今回の調査で分かったことは、一言で言えば、現在のところ、浸水の原因は海面上昇によるところは少なく、島の土壌の成り立ち、滑走路建設、人口集中による居住地域の拡大によるところが大きい、また、海岸浸食の原因は、環境汚染により有孔虫が育たないことにあることが大きい、ということである。加えて、人口集中、ゴミ問題に象徴されるように、社会の大きな変化に対応できないことから生じている諸矛盾を解決できない状況にある、と見るべきであろう。もちろん、I P C Cの報告のように、今後、数十センチも海面が上昇すれば、ツバルは確実に沈み行く国となってしまう、極めて深刻な事態となろう。また、そうであれば同様の深刻な事態は世界の海拔ゼロメートル地帯で起こりうるであろうし、地球温暖化による海面上昇がいかに大きな問題であるかが十分理解できる。

我が国は、本年（2008年）7月、「ツバル気候変動対策（取り進め方）」を決定し、「調査の結果、水資源、防災、代替エネルギー、廃棄物、海岸保全の5分野の対策の必要性が確認された。」とした。また、豪州、NZ、EUなどとの協議の結果、我が国として、5分野のうち、「海岸保全施策、防災、代替エネルギーの3分野において協力を進める。」とした。今後、これら3分野を中心に、ツバルの実情に適した援助、換言すれば、ツバル流の持続可能な開発を実現できるODAの在り方が求められよう。